

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	8,368,347	9,206,426	17,411,644
経常利益 (千円)	611,376	856,265	1,925,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	426,681	582,853	1,250,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	408,185	587,122	1,281,719
純資産額 (千円)	8,127,047	9,083,707	8,856,582
総資産額 (千円)	23,309,680	25,390,060	25,693,043
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.70	32.38	69.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	35.4	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,543	173,757	376,391
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,792	153,356	199,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,443	376,842	885,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,024,250	6,030,948	6,387,390

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.43	3.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当社グループは、2018年5月期を初年度とする『中期経営計画（2018年5月期～2020年5月期）』を策定し、2020年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げ、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度（2020年5月期）につきましても引き続き不動産ソリューション事業を中心として着実に事業を押し進め、売上高19,120百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益2,130百万円（同4.7%増）、経常利益2,030百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,340百万円（同7.2%増）とすべて当初の定量目標を超える額を計画しております。

そうした中で、当第2四半期連結累計期間における主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,206,426千円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は897,300千円（同34.6%増）、経常利益は856,265千円（同40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は582,853千円（同36.6%増）となりました。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は9,206,426千円（前年同四半期比10.0%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は7,259,942千円（同9.2%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,946,483千円（同13.1%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,962,019千円（同11.8%増）、不動産マネジメント部門は5,131,080千円（同8.9%増）、エネルギーマネジメント部門は166,842千円（同8.4%減）、課外活動ソリューション部門は1,123,839千円（同1.5%増）、人材ソリューション部門は822,643千円（同34.0%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却件数が前年同期の2件から1件に減少したものの、売却した物件の規模が大きかったため売却額が増加したことによるものであります。また、人材ソリューション部門の売上高の増加は、企業の旺盛な新卒採用活動に支えられ、中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供が増加したこと及び経団連の「採用選考に関する指針」（いわゆる就活ルール）の廃止に伴う企業の採用活動の早期化傾向に伴い、企業の採用活動が例年より前倒しとなっていることなどによるものであります。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,622,607千円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は1,044,722千円（同6.8%増）となりました。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は1,025,505千円（同19.7%増）、セグメント利益は212,641千円（同444.8%増）となりました。

なお、学生生活ソリューション事業の売上総利益の増加は、主に人材ソリューション部門の売上高の増加に伴うものであり、販売費及び一般管理費が前年程度となったため、セグメント利益は大幅に増加しております。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用360,063千円（同2.8%増）を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は897,300千円（同34.6%増）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益は41,035千円（前年同四半期は55,477千円）となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は856,265千円（前年同四半期比40.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間において法人税等280,156千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失6,744千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は582,853千円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

（財政状態の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は25,390,060千円となり前連結会計年度末に比べ302,982千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が356,441千円の減少、有形固定資産が109,733千円の減少、仕掛品が55,220千円の増加及び流動資産のその他が112,826千円増加したことによるものであります。

負債合計は16,306,353千円となり前連結会計年度末に比べ530,107千円減少いたしました。この減少の主な要因は、未払法人税等が123,437千円の減少、賞与引当金が186,600千円の減少、流動負債のその他が272,788千円の減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が78,411千円の減少及び短期借入金が150,000千円増加したことによるものであります。また、純資産合計は9,083,707千円となり前連結会計年度末に比べ227,124千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益582,853千円、前期の剰余金の処分による配当金359,998千円、その他有価証券評価差額金11,013千円及び非支配株主持分6,744千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の34.0%から35.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は173,757千円（前年同四半期は得られた資金は75,543千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益856,265千円、非資金項目である減価償却費302,768千円、賞与引当金の減少額186,600千円、未払消費税等の増加による収入98,874千円、たな卸資産の増加による支出107,986千円、その他の資産の増加による支出232,716千円、その他の負債の減少による支出137,082千円及び法人税等の支払額422,143千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は153,356千円（前年同四半期は使用した資金は95,792千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24,555千円及び無形固定資産の取得による支出135,769千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は376,842千円（前年同四半期は使用した資金は33,443千円）となりました。これは主に長期借入金の純減額による支出78,411千円、社債の償還による支出53,900千円、配当金の支払による支出358,717千円及び短期借入金の純増額による収入150,000千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等については前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,000,000	18,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月30日		18,000,000		775,066		508,820

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社K Jホールディングス	東京都豊島区南池袋2-49-7	4,310,374	23.95
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	3,002,000	16.68
原 利典	東京都千代田区	3,002,000	16.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,058,000	5.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	352,100	1.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	240,000	1.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240,000	1.33
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	212,000	1.18
小野田 博幸	埼玉県三郷市	158,600	0.88
毎日コムネット社員持株会	東京都千代田区大手町2-1-1	125,600	0.70
計	-	12,700,674	70.56

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,058,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 352,100株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,997,200	179,972	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,800	-	同上
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,972	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,387,390	6,030,948
受取手形及び売掛金	370,390	322,974
販売用不動産	1 9,754,562	1 9,715,533
仕掛品	18,691	73,912
貯蔵品	18,544	44,813
その他	1,011,374	1,124,201
貸倒引当金	42	120
流動資産合計	17,560,910	17,312,262
固定資産		
有形固定資産	2 5,234,315	2 5,124,582
無形固定資産	568,156	597,983
投資その他の資産		
その他	2,329,390	2,355,659
貸倒引当金	258	427
投資その他の資産合計	2,329,131	2,355,232
固定資産合計	8,131,604	8,077,798
繰延資産	529	
資産合計	25,693,043	25,390,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,571	333,247
短期借入金	700,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,272,026	822,530
1年内償還予定の社債	53,900	
未払法人税等	448,790	325,352
賞与引当金	272,000	85,400
その他	1,822,798	1,550,009
流動負債合計	5,917,087	3,966,540
固定負債		
長期借入金	9,214,676	10,585,761
役員退職慰労引当金	241,560	250,560
その他	1,463,137	1,503,492
固定負債合計	10,919,373	12,339,813
負債合計	16,836,460	16,306,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	7,423,417	7,646,273
自己株式	17	17
株主資本合計	8,709,650	8,932,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,976	45,990
その他の包括利益累計額合計	34,976	45,990
非支配株主持分	111,954	105,210
純資産合計	8,856,582	9,083,707
負債純資産合計	25,693,043	25,390,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	8,368,347	9,206,426
売上原価	5,987,762	6,558,312
売上総利益	2,380,585	2,648,113
販売費及び一般管理費	1,713,730	1,750,812
営業利益	666,854	897,300
営業外収益		
受取利息	1,117	958
受取配当金	152	152
持分法による投資利益	4,860	4,991
雑収入	6,291	10,394
営業外収益合計	12,421	16,497
営業外費用		
支払利息	35,660	37,377
資金調達費用	27,096	18,771
その他	5,142	1,382
営業外費用合計	67,899	57,532
経常利益	611,376	856,265
特別損失		
固定資産除却損	667	
特別損失合計	667	
税金等調整前四半期純利益	610,709	856,265
法人税、住民税及び事業税	229,548	300,434
法人税等調整額	26,909	20,278
法人税等合計	202,639	280,156
四半期純利益	408,069	576,108
非支配株主に帰属する四半期純損失()	18,612	6,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,681	582,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	408,069	576,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	11,013
その他の包括利益合計	115	11,013
四半期包括利益	408,185	587,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,797	593,867
非支配株主に係る四半期包括利益	18,612	6,744

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610,709	856,265
減価償却費	253,304	302,768
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	247
賞与引当金の増減額(は減少)	158,610	186,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,000	9,000
受取利息及び受取配当金	1,269	1,110
支払利息	35,660	37,377
持分法による投資損益(は益)	4,860	4,991
社債発行費等償却	4,974	673
固定資産除却損	667	
売上債権の増減額(は増加)	27,735	47,246
たな卸資産の増減額(は増加)	1,111,709	107,986
仕入債務の増減額(は減少)	58,677	50,043
その他の資産の増減額(は増加)	1,543,781	232,716
その他の負債の増減額(は減少)	92,309	137,082
未払消費税等の増減額(は減少)	24,255	98,874
その他	531	423
小計	354,200	631,498
利息及び配当金の受取額	1,603	1,438
利息の支払額	36,083	36,835
社債発行費等	2,687	201
法人税等の支払額	241,489	422,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,543	173,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,178	24,555
無形固定資産の取得による支出	76,245	135,769
貸付金の回収による収入	8,632	6,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,792	153,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	491,000	150,000
長期借入れによる収入	1,357,000	1,843,000
長期借入金の返済による支出	1,514,275	1,921,411
社債の償還による支出	81,200	53,900
リース債務の返済による支出	35,095	35,813
配当金の支払額	250,873	358,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,443	376,842
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,692	356,441
現金及び現金同等物の期首残高	6,077,942	6,387,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,024,250	1 6,030,948

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
販売用不動産	190,866千円	273,794千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、有形固定資産)	13,125千円	13,125千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
給料及び手当	661,270千円	686,975千円
賞与引当金繰入額	83,390千円	85,400千円
退職給付費用	20,212千円	20,854千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	9,000千円
貸倒引当金繰入額	116千円	287千円

2 経営成績の変動について

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

○売上高の季節的変動

当社グループでは、不動産ソリューション事業の不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に売上高が増加する傾向があります。

また、学生生活ソリューション事業の人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業の新卒採用活動が3月から開始することにより、人材ソリューション部門の売上高が第3四半期連結会計期間(12月から2月まで)及び第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に集中する傾向があり、第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の利益は恒常的にマイナスとなっておりますが、経団連の「採用選考に関する指針」(いわゆる就活ルール)の廃止に伴う企業の採用活動の早期化傾向に伴い、今後、売上高の集中時期が変動する可能性があります。

これらの季節性や、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却の時期、売却の金額によっては、通期に占める第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の連結経常利益等の各利益は、非常に小さくなるか、もしくはマイナスとなる可能性があります。

○販売用不動産の売却売上高の変動

不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却時期によっては、四半期の売上高及び利益が大きく変動する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金	6,044,250千円	6,030,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	20,000千円	-千円
現金及び現金同等物	6,024,250千円	6,030,948千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	251,998	14	2018年5月31日	2018年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月10日 取締役会	普通株式	143,999	8	2018年11月30日	2019年2月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月21日 定時株主総会	普通株式	359,998	20	2019年5月31日	2019年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月9日 取締役会	普通株式	143,999	8	2019年11月30日	2020年2月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,647,625	1,720,721	8,368,347	-	8,368,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,647,625	1,720,721	8,368,347	-	8,368,347
セグメント利益	978,230	39,030	1,017,261	350,407	666,854

(注) 1 セグメント利益の調整額 350,407千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,259,942	1,946,483	9,206,426	-	9,206,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,259,942	1,946,483	9,206,426	-	9,206,426
セグメント利益	1,044,722	212,641	1,257,364	360,063	897,300

(注) 1 セグメント利益の調整額 360,063千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	23円70銭	32円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	426,681	582,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	426,681	582,853
普通株式の期中平均株式数(株)	17,999,916	17,999,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期（2019年6月1日から2020年5月31日まで）中間配当について、2020年1月9日開催の取締役会において、2019年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,999千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年2月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 梅 澤 茂 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 庄 司 弘 文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。